

第1期策定時等を下回った成果指標の原因分析等

※1「%」⇒指標の単位
「↗」⇒：数値が高いことが望ましい指標
「↘」⇒：数値が高いことが望ましい指標
「増減」⇒増減：現在の水準から増加又は減少させていく指標
維持：水準を維持していく指標

部会	施策名 (直接目標)	成果指標	成果指標の達成状況等													原因分析等				
			目標値 実績値	第1期 策定時値	第2期 策定時値	第3期 策定時値	R4年度	第3期中 間 (R6年度)	R6年度	第3期 総括 (R7年度)	第3期 目標値 (最終目標)	指標の補足説明 ※1	R4年度 達成度	R5年度 達成度	R6年度 達成度					
第1部会（子育て・教育・福祉部会）	1-4-1 総合的なケアの推進 (多様な主体による地域での 支え合いのしくみをつくる)	介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合	目標値				17.5	-	-	20	20	%	↗	d	-	-	d	●「介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合」については、令和4年度より増加したものの目標値は達成できませんでした。その要因として、就労を継続する高齢者の増加や趣味活動の多様化によって生活様式が変化していることなどが挙げられます。特に65歳～74歳の男性では参加割合が減少しており、その背景には就労する高齢者の増加が影響していると考えられます。一方で、食事や運動、友人・近隣との交流など、何らかの介護予防の取組を実践している人の割合は74.9%と高い水準にあります。このことから、介護予防の取組は、ボランティアや町内会自治会活動などの地域活動への参加という形に限らず、個人や身近な関係の中でも幅広く行われている状況がうかがえます。今後は、身近な環境で実践できる介護予防の機会を引き続き充実させるとともに、活動への関心を高めるための情報発信の充実や、気軽に参加できるきっかけづくりを進めることで、地域活動への参加の促進を図ります。		
			実績値	10.6	11.5	11	8.7	-	-	9.3		増減								
		民生委員児童委員の充足率	目標値				97.2	97.5	97.7	98.2	98.2	%	↗	c	c	c	c	●「民生委員児童委員の充足率」については、候補者の早期選定や推薦事務の負担軽減を図るなど、候補者を推薦しやすい環境整備を進めるとともに、様々な媒体を活用した広報や活動費の増額等を行いました。本市の世帯数の増加に伴い、令和6年度から定員数が25増加したことや、企業等の定年延長の影響で地域の担い手不足が顕著となっていることなどにより、充足率は12月の一斉改選時点で74.0%、年度末時点で75.5%となり、目標の充足率には届きませんでした。また、「民生委員児童委員の認知度」については、SNSや公共施設のデジタルサイネージなどを活用したアニメーション動画の放映や、民生委員の活動を紹介したリーフレット、漫画による広報等を行いました。令和7年度の調査で52.7%であり、民生委員児童委員との関わりが少ない10代～30代の認知度が特に低かったことから、目標には届きませんでした。令和6年度に実施した民生委員児童委員へのアンケート調査において、活動しやすい環境づくりに向けて、「町内会・自治会との連携強化」や「情報提供の充実」、「広報周知による地域理解の促進」が必要との回答が多いことから、活動に役立つ情報の共有や、特に認知度が低い若い世代を含む幅広い世代への広報を行うとともに、町内会・自治会等の関係団体と連携して「人材確保」と「活動の負担軽減」の取組を進めることで、充足率の向上を図ります。		
			実績値	90.5	87.8	83.1	82.5	82	81.3	75.5		増減								
		民生委員児童委員の認知度	目標値				62	-	-	70	70	%	↗	b	-	-	c	●「民生委員児童委員の充足率」については、候補者の早期選定や推薦事務の負担軽減を図るなど、候補者を推薦しやすい環境整備を進めるとともに、様々な媒体を活用した広報や活動費の増額等を行いました。本市の世帯数の増加に伴い、令和6年度から定員数が25増加したことや、企業等の定年延長の影響で地域の担い手不足が顕著となっていることなどにより、充足率は12月の一斉改選時点で74.0%、年度末時点で75.5%となり、目標の充足率には届きませんでした。また、「民生委員児童委員の認知度」については、SNSや公共施設のデジタルサイネージなどを活用したアニメーション動画の放映や、民生委員の活動を紹介したリーフレット、漫画による広報等を行いました。令和7年度の調査で52.7%であり、民生委員児童委員との関わりが少ない10代～30代の認知度が特に低かったことから、目標には届きませんでした。令和6年度に実施した民生委員児童委員へのアンケート調査において、活動しやすい環境づくりに向けて、「町内会・自治会との連携強化」や「情報提供の充実」、「広報周知による地域理解の促進」が必要との回答が多いことから、活動に役立つ情報の共有や、特に認知度が低い若い世代を含む幅広い世代への広報を行うとともに、町内会・自治会等の関係団体と連携して「人材確保」と「活動の負担軽減」の取組を進めることで、充足率の向上を図ります。		
			実績値	第3期から設定	第3期から設定	53.9	54.6	-	-	52.7		増減								
	1-4-3 高齢者が生きがいを持てる 地域づくり (高齢者が生きがいをもつて 暮らせる環境をつくる)	高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績	目標値				29.13	29.15	29.18	29.2	29.2	万人	↗	d	c	c	d	●「いきいきセンター」の利用者については、就業する高齢者の増加や外出控えを呼びかけるほどの猛暑など社会情勢や環境の変化もあり目標を下回りましたが、新規利用者は徐々に増加しており、高齢者に地域活動の場を提供し続け、社会参加の充実を図るという点においては一定の成果があったものと考えます。		
			実績値	28.9	28.2	11.1	17.2	18	18.2	17.4		増減								
	1-4-4 障害福祉サービスの充実 (障害者が生活しやすい 環境をつくる)	長期(1年以上)在院者数(精神障害)65歳以上	目標値				393	385	377	368	368	人	↘	c	c	c	c	●長期(1年以上)在院者数(精神障害)については、入院が長期化している患者については、強い幻覚・妄想症状があることや、社会性や生活能力の低下等により退院が難しい状況が続き、治療等に時間を要することから、目標を達成できなかったと考えられます。一方で、入院後12か月時点での退院率は91.2%(※)であり、新規入院患者のうち一定数は入院期間が1年を超えているものの、多くは1年以内に退院している状況にあります。在院期間別内訳においても1年以上5年未満の入院者が最も多く、入院が長期化することによって退院意欲の低下、家族からの孤立、社会との交流の減少などの退院を阻害する要因が悪化するため、入院早期から地域移行支援を視野に入れた支援体制を地域の関係機関とネットワークを構築しながら整える必要があります。特に、65歳以上の患者については、主たる疾患が認知症であり治療が長期化しやすいことに加え、加齢に伴う身体機能の低下や身体合併症の増加、介護施設等における精神障害者の受入体制の不足など、退院を阻害する要因が複雑化することから、退院支援が円滑に進まず、目標の達成には至りませんでした。しかしながら、在院患者数について、R4～R6:8名、R7:9名の減少を目指していたところ、実際にはR4:41名、R5:11名、R6:28名、R7:17名減少しており、地域移行に向けた支援については、成果はあったものと考えられます。 (※出典：令和元年度 厚生労働科学研究「医療計画、障害福祉計画の効果的なモニタリング体制の構築のための研究」(研究代表者：山之内芳雄)からの報告 NDBデータを活用して算出)		
			実績値	345	434	449	444	433	405	388		増減		c	c	c	c			
	1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり (健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす)	40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)	目標値				3	3	3	3	3	%	↘	c	b	c	c	●「40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)」については、地域関係団体や職域保健関係機関等と連携した普及啓発イベント等の実施や、国民健康保険被保険者を対象とした特定健診の実施率向上等による生活習慣病予防を推進したものの、目標を達成できませんでした。糖尿病については、完治が難しいことから既存患者の減少が進みにくいことや自己免疫疾患が原因による患者が一定数いることに加え、食生活や運動習慣等、働き盛り世代の健康課題が多いことなど、複数の要因が重なり、目標未達成の要因となっていると考えられます。しかしながら、受診が必要な方は医療機関への受診に適切につなげるよう、生活習慣病ハイリスク者に対しては医療機関受診の働きかけを実施しており、生活習慣病予防に一定の成果があったものと考えられます。今後は、関係機関との連携や、特定健診及び特定保健指導の実施率向上に向けた取組を推進するとともに、民間提案制度等の活用を図り、従来の方法にとらわれない効果的な手法を検討し、生活習慣病予防を推進します。		
			実績値	3.1	3.15	2.9	3.3	3.2	3.3	3.3		維持								
		食に関する地域での活動に参加する人の割合(食育に関する地域活動への参加割合)	目標値				40	-	-	41	41	%	↗	c	-	-	c	●食に関する地域での活動に参加する人の割合については、「日頃から、健全な食生活を行うために「食育」に関する何らかの活動や行動をしている人」の割合が前回調査から減少しており、新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域における食育推進の取組は難しい時期が続いたことが一因であると考えられることから、引き続き、地域で活動するボランティア等や関係団体と連携して取り組む必要があります。【令和6・7年度の実績値が出ないため、中間評価時の理由を掲載】		
			実績値	38.3	33.6	31.2	30.9	-	-	-		増減								

※掲載している数値や区分等については、現時点での見込であり、今後、修正・変更になる可能性があります。

第1期策定時等を下回った成果指標の原因分析等

※1「％」⇒指標の単位
「↗」⇒：数値が高いことが望ましい指標
「↘」⇒：数値が低いことが望ましい指標
[増減]⇒増減：現在の水準から増加又は減少させていく指標
維持：水準を維持していく指標

部会	施策名 (直接目標)	成果指標	成果指標の達成状況等													原因分析等				
			目標値 実績値	第1期 策定時値	第2期 策定時値	第3期 策定時値	R4年度	第3期 中間 (R5年度)	R6年度	第3期 総括 (R7年度)	第3期 目標値 (最終目標)	指標の補足説明 ※1	R4年度 達成度	R5年度 達成度	R6年度 達成度		第3期総括 達成度			
第1部会（子育て・教育・福祉部会）	1-5-1	確かな安心を支える医療保険制度等の運営 (信頼される医療保険及び医療費等の支援制度を安定的に運営する)	後期高齢者医療保険料収入率等【収入未済額】	目標値				7,784	7,907	8,091	8,147	8,148	万円	↘		b	b	c	c	●後期高齢者医療保険料についても、特別徴収を着実に実施するとともに、普通徴収についても、年齢到達による新規取得者に対し、積極的に口座振替を勧奨することや、電話や文書による催告などの基本的な収納対策を行ってきた結果、4年間を通じ、成果指標の【現年度収入率】については、概ね目標を達成できたものの、【収入未済額】については、第3期実施計画期間中の目標を達成できなかったことに加え、後半の2年間については、状況が悪化してしまいました。これは、両保険料ともに、更なる高齢化の進行等に伴い、全体的に総医療費が増加し、1人当たりの保険料負担が増え、納付環境が非常に厳しい状況下にあること、また、未納者に対する電話催告や滞納処分等の収納対策についても、一定数以上実施できている一方で、滞納額や期間等に応じ、件数だけにとられない、効果的かつバランスのとれた対策を実施しきれいていないことが、目標未達の原因であると分析していることから、今後は、組織全体や職員一人ひとりの知識や能力の底上げを図りつつ、庁内や他都市等の好事例の把握・模倣開等に努め、より効果的かつバランスのとれた対策ができるようにしながら、引き続き、初期未納者への徹底した催告や長期未納者への滞納処分を強化し、現年度収入率の向上と収入未済額の圧縮を図っていく必要があります。また、これに加え、後期高齢者医療保険料については、国の施策等に伴う保険料率の大幅な上昇等により、これまで、年金から特別徴収できていた方についても、特別徴収できる保険料額を上回ってしまい、普通徴収に切り替えざるを得ない方が増え、これにより、普通徴収の調定額が大幅に増えてしまったことも目標未達の一因となっていることから、引き続き、国に対し、制度設計の是正を求めていくことも重要です。
			実績値	9,737	12,997	8,377	8,969	8,542	10,632	11,603		増減								
	1-6-1	医療供給体制の充実・強化 (いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える)	市立看護短期大学及び市立看護大学新卒者の市内就職率	目標値				71.8	72.8	-	75	75	%	↗		c	c	-	c	●「市立看護短期大学及び市立看護大学新卒者の市内就職率」については、目標を達成できませんでした。短期大学時代と比較し、市内就職を選択しやすい市内出身学生の割合が減少している一方、増加傾向にある市外出身学生は、4年制大学化して初めてとなる令和7年度卒業生の就職者（進学等を除く）74名のうち33名が市外へ就職しています。市外出身学生の中には、出身地である地域で就職する学生が一定存在することから、市外就職・転居に対する抵抗感が比較的低く、市外への就職先を選択しやすい可能性が考えられ、市内就職率の目標達成に至らなかった一因と捉えています。今後は、就職先の選択理由を調査し、その結果を踏まえながら、より効果的な方策等を検討・実施することで、市内就職の選択を促していくことが必要です。
			実績値	第3期から設定	第3期から設定	69.6	67.7	66.1	-	61.6		増減								
	1-6-2	信頼される市立病院の運営 (誰もが安心して暮らせる公的医療を提供する)	入院患者満足度	目標値				90.2	90.2	90.2	90.2	90.2	%	↗		a	a	c	c	●「患者満足度」については、目標値を達成できませんでした。これは、令和6年度から他病院と比較が可能となるよう調査方法を変更したところ、5段階評価の3段階目の選択肢について、従前の調査では「どちらでもない」となっていたものが「ふつう」となったことで、「ふつう」に多くの票が流れてしまい、結果、指標としての満足度（とても満足＋やや満足）と回答した人の割合）が低下したことが一因と考えています。
			実績値	87.5	87.6	89.3	91.3	92	82.2	84.9		増減								
			外来患者満足度	目標値				84.3	84.3	84.3	84.3	84.3	%	↗		a	a	c	c	●「患者満足度」については、目標値を達成できませんでした。これは、令和6年度から他病院と比較が可能となるよう調査方法を変更したところ、5段階評価の3段階目の選択肢について、従前の調査では「どちらでもない」となっていたものが「ふつう」となったことで、「ふつう」に多くの票が流れてしまい、結果、指標としての満足度（とても満足＋やや満足）と回答した人の割合）が低下したことが一因と考えています。
			実績値	77.6	76.8	80	86.6	85.5	74.4	69.4		増減								
			救急患者受入数	目標値				52,500	52,500	52,500	52,500	52,500	人	↗		c	c	c	c	●「救急患者受入数」については、目標値を達成できませんでした。これは、限られた地域医療資源を有効に活用するため、地域医療機関の機能分化が進み、いわゆるウオーキンと呼ばれる救急車以外の軽症患者は、できるだけかかりつけ医や、休日急患診療所を受診することが一般的となっている現在、市立病院においても、必要な医療を提供するために医療機関の機能分化・役割分担を進め、他の医療機関等での受診が難しい重症・中等症の救急搬送患者の受入れに力を入れてきたことによるものと考えています。また、地域の他の医療機関の救急受入れ体制が充実してきていることなども影響していると考えています。なお、川崎病院は救急受入体制の拡充により令和7年度は令和6年度と比べ約2,000件増の救急搬送患者の受入れを行い、この数値は計画期間内で最高となりました。
			実績値	49,873	48,835	30,383	35,538	35,093	33,880	33,550		増減								

※掲載している数値や区分等については、現時点での見込であり、今後、修正・変更になる可能性があります。

第1期策定時等を下回った成果指標の原因分析等

※1 [%] ⇒指標の単位
[△] ⇒△：数値が高いことが望ましい指標
▽：数値が低いことが望ましい指標
[増減] ⇒増減：現在の水準から増加又は減少させていく指標
維持：水準を維持していく指標

部会	施策名 (直接目標)	成果指標	成果指標の達成状況等													原因分析等				
			目標値 実績値	第1期 策定時値	第2期 策定時値	第3期 策定時値	R4年度	第3期 中間 (R6年度)	R6年度	第3期 総括 (R7年度)	第3期 目標値 (最終目標)	指標の補足説明 ※1	R4年度 達成度	R5年度 達成度	R6年度 達成度					
第1部会（子育て・教育・福祉部会）	2-2-1 「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方き方 の軸をつくる教育の推進 (すべての子どもが社会で自立して生きていくための基礎を培う)	「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合【小6】	目標値				81.2	81.5	81.7	82	82	%	↗	c	－	－	c	●「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている【小5】【小6】【中2】【中3】では、目標を下回りしました。また、令和5年度から全国学力・学習状況調査において設問がなくなったため、川崎市学習状況調査において、【小5】【中2】で比較すると、令和4年度に比べて、令和5年度の実績値が下がっています。令和5年度から、調査の実施時期を小学校では5月から4月に、中学校では11月から4月に変更したことで、5月に開催することが多い体育祭や運動会などの大きな行事を経験する前に調査に回答する影響が考えられます。様々な活動の中でトライアンドエラーの機会を設け、キャリア・パスポートを活用しながら、挑戦する姿勢を価値付け、粘り強く取り組むことができるよう支援していく必要があります。 【令和6・7年度の実績値が出ないため、中間評価時の理由を掲載】		
		実績値	75.9	78.8	73	74.7	国の調査内容が変更されたため													
		「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合【小5】	目標値				80.3	80.9	81.4	82	82	%	↗	c	c	c	c	●「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している、どちらかといえばしている」について令和5年度から全国学力・学習状況調査では当該設問がなくなったため、川崎市学習状況調査における同設問の【小5】【中2】を比較すると、令和6年度に比べて令和7年度は【小5】の実績値が下がり、【中2】はほぼ同水準となっており、目標を下回りました。近年の社会状況や児童生徒を取り巻く環境の変化等を背景として、失敗を「深刻なこと」と受け止め、失敗後に関心や否定的に捉えたり、さらには周囲を落胆させたくないという気持ちで働きすぎるなど、失敗に耐えて心理的な抵抗が生じやすくなると考えられます。そのため、様々な活動の中でトライアンドエラーの機会を設け、キャリア・パスポートを活用しながら挑戦する姿勢を価値付け、粘り強く取り組めるよう支援していく必要があります。		
		実績値	第3期から設定	第3期から設定	79.8	78.5	74.9	75	74.1											
		「授業がわかる、どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の割合【小5】	目標値				93.2	93.5	93.7	94	94	%	↗	b	c	c	c	●令和7年度の全国学力・学習状況調査の結果を見ると、教科に関する調査において本市の平均正答率は全国平均を上回る結果となっています。また、令和7年度の川崎市学習状況調査における授業の理解度、好感度は、目標を下回りました。市学習状況調査、全国学力・学習状況調査と、その調査分析した結果、その活用に関わる説明会や動画配信、教育課程研究会や教科主任会での説明、実践事例集の作成を実施しましたが、授業改善につながるポイントと周知するための工夫を一層促進することが必要です。各教科の指導に当たっては、資質・能力がバランスよく育成されるよう、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を一層進めることが必要です。		
		実績値	88.3	90.9	90.1	89.3	84.6	85.3	85.3											
		「授業がわかる、どちらかといえばわかる」と回答した児童生徒の割合【中2】	目標値				80.5	81	81.5	82	82	%	↗	b	c	c	c	●令和7年度の全国学力・学習状況調査の結果を見ると、教科に関する調査において本市の平均正答率は全国平均を上回る結果となっています。また、令和7年度の川崎市学習状況調査における授業の理解度、好感度は、目標を下回りました。市学習状況調査、全国学力・学習状況調査と、その調査分析した結果、その活用に関わる説明会や動画配信、教育課程研究会や教科主任会での説明、実践事例集の作成を実施しましたが、授業改善につながるポイントと周知するための工夫を一層促進することが必要です。各教科の指導に当たっては、資質・能力がバランスよく育成されるよう、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を一層進めることが必要です。		
		実績値	73.4	77.2	79.6	79	66.8	66	66.2											
		「学習がすきだ、どちらかといえばすきだ」と回答した児童生徒の割合【小5】	目標値				80.2	80.5	80.7	81	81	%	↗	c	c	c	c	●令和7年度の全国学力・学習状況調査の結果を見ると、教科に関する調査において本市の平均正答率は全国平均を上回る結果となっています。また、令和7年度の川崎市学習状況調査における授業の理解度、好感度は、目標を下回りました。市学習状況調査、全国学力・学習状況調査と、その調査分析した結果、その活用に関わる説明会や動画配信、教育課程研究会や教科主任会での説明、実践事例集の作成を実施しましたが、授業改善につながるポイントと周知するための工夫を一層促進することが必要です。各教科の指導に当たっては、資質・能力がバランスよく育成されるよう、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を一層進めることが必要です。		
		実績値	第2期から設定	77.8	75.4	73.4	70.1	68.1	68.2											
		「学習がすきだ、どちらかといえばすきだ」と回答した児童生徒の割合【中2】	目標値				65.5	66	66.5	67	67	%	↗	b	c	c	c	●令和7年度の全国学力・学習状況調査の結果を見ると、教科に関する調査において本市の平均正答率は全国平均を上回る結果となっています。また、令和7年度の川崎市学習状況調査における授業の理解度、好感度は、目標を下回りました。市学習状況調査、全国学力・学習状況調査と、その調査分析した結果、その活用に関わる説明会や動画配信、教育課程研究会や教科主任会での説明、実践事例集の作成を実施しましたが、授業改善につながるポイントと周知するための工夫を一層促進することが必要です。各教科の指導に当たっては、資質・能力がバランスよく育成されるよう、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を一層進めることが必要です。		
		実績値	第2期から設定	61.2	64.8	61.8	59.5	58.4	58.8											
		「授業で学んだことは、将来、社会に出たときに、役に立つ、どちらかといえば役に立つ」と回答した児童生徒の割合【小5】	目標値				96.2	96.5	96.7	97	97	%	↗	c	c	c	c	●令和7年度の全国学力・学習状況調査の結果を見ると、教科に関する調査において本市の平均正答率は全国平均を上回る結果となっています。また、令和7年度の川崎市学習状況調査における授業の理解度、好感度、小学校有用感、目標を下回りました。市学習状況調査、全国学力・学習状況調査と、その調査分析した結果、その活用に関わる説明会や動画配信、教育課程研究会や教科主任会での説明、実践事例集の作成を実施しましたが、授業改善につながるポイントと周知するための工夫を一層促進することが必要です。各教科の指導に当たっては、授業と実生活との関連を重視し、資質・能力がバランスよく育成されるよう、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を一層進めることが必要です。		
		実績値	第2期から設定	93.8	92.4	91.7	91.5	93.4	92.6											
		学校給食の残食率(小学校)【白米】	目標値				5.94	5.78	5.62	5.46	5.46	%	↘	a	b	c	c	●小学校の残食率について、令和4(2022)年度は数値が減少して目標を達成した項目(変わり飯)もありましたが、令和5(2023)・令和6(2024)年度で増加傾向、令和7(2025)年度は減少傾向となったものの最終的な目標達成には至りませんでした。中学校では令和4(2022)年度で豆類が、令和5(2023)年度で変わり飯が増加したものの、令和6(2024)年度に全項目が減少しましたが、令和7(2025)年度は増加傾向となり、最終的な目標達成には至りませんでした。小中学校共に増加した要因としては、献立の組合せによる食べづらさ等があると考え取り組んできましたので、引き続き食べやすい献立の作成と提供及び食品ロスなどSDGsにつながる学びを推進する取組並びに喫食時間の確保に向けた取組が必要です。		
		実績値	第3期から設定	第3期から設定	6.1	5.28	6.02	6.98	6.73											
		学校給食の残食率(小学校)【卵類】	目標値				6.6	5.9	5.2	4.5	4.5	%	↘	b	a	c	d	●小学校の残食率について、令和4(2022)年度は数値が減少して目標を達成した項目(変わり飯)もありましたが、令和5(2023)・令和6(2024)年度で増加傾向、令和7(2025)年度は減少傾向となったものの最終的な目標達成には至りませんでした。中学校では令和4(2022)年度で豆類が、令和5(2023)年度で変わり飯が増加したものの、令和6(2024)年度に全項目が減少しましたが、令和7(2025)年度は増加傾向となり、最終的な目標達成には至りませんでした。小中学校共に増加した要因としては、献立の組合せによる食べづらさ等があると考え取り組んできましたので、引き続き食べやすい献立の作成と提供及び食品ロスなどSDGsにつながる学びを推進する取組並びに喫食時間の確保に向けた取組が必要です。		
		実績値	第3期から設定	第3期から設定	7.3	6.66	5.76	7.53	7.53											
		学校給食の残食率(小学校)【豆製品】	目標値				6.49	5.98	5.46	4.95	4.95	%	↘	a	c	c	c	●小学校の残食率について、令和4(2022)年度は数値が減少して目標を達成した項目(変わり飯)もありましたが、令和5(2023)・令和6(2024)年度で増加傾向、令和7(2025)年度は減少傾向となったものの最終的な目標達成には至りませんでした。中学校では令和4(2022)年度で豆類が、令和5(2023)年度で変わり飯が増加したものの、令和6(2024)年度に全項目が減少しましたが、令和7(2025)年度は増加傾向となり、最終的な目標達成には至りませんでした。小中学校共に増加した要因としては、献立の組合せによる食べづらさ等があると考え取り組んできましたので、引き続き食べやすい献立の作成と提供及び食品ロスなどSDGsにつながる学びを推進する取組並びに喫食時間の確保に向けた取組が必要です。		
		実績値	第3期から設定	第3期から設定	7	6.43	7.63	7.44	7.29											
		学校給食の残食率(小学校)【藻類】	目標値				6.96	6.32	5.68	5.04	5.04	%	↘	a	b	c	c	●小学校の残食率について、令和4(2022)年度は数値が減少して目標を達成した項目(変わり飯)もありましたが、令和5(2023)・令和6(2024)年度で増加傾向、令和7(2025)年度は減少傾向となったものの最終的な目標達成には至りませんでした。中学校では令和4(2022)年度で豆類が、令和5(2023)年度で変わり飯が増加したものの、令和6(2024)年度に全項目が減少しましたが、令和7(2025)年度は増加傾向となり、最終的な目標達成には至りませんでした。小中学校共に増加した要因としては、献立の組合せによる食べづらさ等があると考え取り組んできましたので、引き続き食べやすい献立の作成と提供及び食品ロスなどSDGsにつながる学びを推進する取組並びに喫食時間の確保に向けた取組が必要です。		
		実績値	第3期から設定	第3期から設定	7.6	6.16	6.38	8.05	7.86											

※掲載している数値や区分等については、現時点での見込であり、今後、修正・変更になる可能性があります。

第1期策定時等を下回った成果指標の原因分析等

※1「%」⇒指標の単位
「人」⇒：数値が高いことが望ましい指標
「人」⇒：数値が低いことが望ましい指標
[増減]⇒増減：現在の水準から増加又は減少させていく指標
維持：水準を維持していく指標

部会	施策名 (直接目標)		成果指標	成果指標の達成状況等													原因分析等				
				目標値 実績値	第1期 策定時値	第2期 策定時値	第3期 策定時値	R4年度	第3期中 間 (R5年度)	R6年度	第3期 総括 (R7年度)	第3期 目標値 (最終目標)	指標の補足説明 ※1	R4年度 達成度	R5年度 達成度	R6年度 達成度					
第1部会（子育て・教育・福祉部会）	2-2-2	一人ひとりの教育的ニーズへの対応 (支援が必要な児童生徒の学習環境を向上させる)	いじめの解消率【中学校】	目標値				92	92	92	92	92	%	↗	c	c	c	●「いじめの解消率」については、国のいじめの認知に関する考え方の周知が図られ、被害にあった児童生徒が心身の苦痛を感じていると判断した場面をきめ細かく認知している一方、いじめ解消の定義(被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間(少なくとも3か月を目安)継続していること)に基づき判断した結果、「解消」とできない事業が多くなることから、いじめについて丁寧かつ慎重に対応することとなるため、解消率が目標値を下回りました。令和6年度末時点で認知しているいじめについて、令和7年度の7月20日時点での解消率は目標率を上回っています(小・98.3%、中・94.7%)。			
			実績値	83.2	91.8	76.5	81.8	79.6	75	74.8		%	増減								
			市立特別支援学校卒業生のうち、就労した生徒の1年後の就労定着率	目標値				95.4	97	98.5	100	100	%	↗	c	b	c		●「市立特別支援学校卒業生のうち、就労した生徒の1年後の就労定着率」について令和6年度の離職者については、就労者と就労先のマッチングに課題ということではなく、施設入所している生徒の生活の場の変更に伴う不適応や家庭の状況が不安定であったなど、生活の場の状況が離職に繋がっていると分析しています。		
			実績値	第3期から設定	第3期から設定	93.9	89.7	95.5	89.7	91.7		%	増減								
	2-2-4	学校の教育力の向上 (教職員の資質を高め、保護者や地域と連携して、よりよい学習活動(授業等)を実現する)	「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合【小6】	目標値				58.5	59	59.5	60	60	%	↗	c	c	c	●成果指標である「地域行事への参加」は、令和6年度の中学3年以外は目標値を下回りました。コロナ禍を経て地域行事の実施自体の見直しの影響を受けたと考えておりますが、令和4・5年度と比べて、実績値が上がっており、保護者や地域住民が学校運営に参加する学校運営協議会設置校(コミュニティ・スクール)を拡充等による児童生徒が参加できる地域行事の機会が増えたことによって、一定の成果が表れてきたものと考えています。			
			実績値	53.6	47.4	45	41.1	47.5	52.3	52.3		%	増減								
			「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童生徒の割合【小5】	目標値				94	94	94	94	94	%	↗	b	c	c		●成果指標である「学校生活の楽しさ」については、目標値を下回りました。80%以上の児童生徒が学校生活に肯定的な回答をしているが、家庭や学校以外の学びの場を選択している児童生徒も一定程度おり、様々な学習機会の充実を図ると共に、安心して過ごせる学校づくりを推進していくことが必要であると考えています。		
			実績値	93.3	94.4	93.8	93.3	82.2	84.1	83.4		%	維持								
			「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童生徒の割合【中2】	目標値				91	91.5	92.5	93	93	%	↗	b	c	c	●成果指標である「学校生活の楽しさ」については、目標値を下回りました。80%以上の児童生徒が学校生活に肯定的な回答をしているが、家庭や学校以外の学びの場を選択している児童生徒も一定程度おり、様々な学習機会の充実を図ると共に、安心して過ごせる学校づくりを推進していくことが必要であると考えています。			
			実績値	89.9	89.9	89.9	90.9	81.1	81.1	81.7		%	増減								
			保護者や地域が運営に「よく参加している」と回答した学校の割合【中】	目標値				28	31.5	国の調査内容が変更されたため			%	↗	c	c	-		●成果指標である「地域行事への参加」及び「保護者等の学校運営への参加」は、いずれも目標値を下回りました。「地域行事への参加」については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して、小学校では平成29年度と同様の地域行事への参加率に戻りましたが、中学校では、依然として、地域行事の開催や参加が制限されていた余波が残っており、目標値には達することが難しい状況であったと考えています。「保護者等の学校運営への参加」については、中学校で達成率が低いのは、保護者等が参加できる活動が少ないことによると考えています。小学校では、保護者や地域住民の学校運営の参加の達成度が令和4年度と比べ令和5年度が約10%回復しており、保護者や地域住民が学校運営に参加する学校運営協議会設置校(コミュニティ・スクール)を拡充したことにより、学校運営への参加の機会が増えていることによる成果が表れてきたものと考えています。 【令和6・7年度の実績値が出ないため、中間評価時の理由を掲載】		
			実績値	第3期から設定	第3期から設定	24.5	18.9	18.9	-	-		%	増減								
	2-3-2	自ら学び、活動するための支援 (市民が生き生きと学び、活動するための環境をつくる)	教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数	目標値				9,125	9,15	9,175	9,2	9,2	万人	↗	d	c	c	●教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数、教育文化会館・市民館・分館施設利用率、社会教育振興事業において「新たなつながりが増えた」と答えた参加者の数については、新型コロナウイルス感染症の影響により講座開催数や受講者数、参加者同士の交流が一度大きく減少し、回復傾向にはありますが、目標を下回る状況となっています。事業参加者数は、令和7(2025)年度も、令和6(2024)年度から増加しており、増加傾向にありますが、市民ニーズに対応した学びの支援や広報が十分とは言えない状況があります。今後も市民が参加しやすい実施形態や広報の検討及び実施を行うとともに、新たなニーズに対応し新規事業の実施を検討するなど、市民が集う利用しやすい環境づくりに取り組む必要があります。			
			実績値	8.9	8.9	1.3	4,135	5,564	7,197	7,724		万人	増減								
			教育文化会館・市民館・分館施設利用率	目標値				57.4	57.5	57.6	57.7	57.7	%	↗	c	c	c		●教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数、教育文化会館・市民館・分館施設利用率、社会教育振興事業において「新たなつながりが増えた」と答えた参加者の数については、新型コロナウイルス感染症の影響により講座開催数や受講者数、参加者同士の交流が一度大きく減少し、回復傾向にはありますが、目標を下回る状況となっています。事業参加者数は、令和7(2025)年度も、令和6(2024)年度から増加しており、増加傾向にありますが、市民ニーズに対応した学びの支援や広報が十分とは言えない状況があります。今後も市民が参加しやすい実施形態や広報の検討及び実施を行うとともに、新たなニーズに対応し新規事業の実施を検討するなど、市民が集う利用しやすい環境づくりに取り組む必要があります。		
			実績値	56.6	56.7	37.8	48.7	50.7	51.7	51.2		%	増減								
			市立図書館・分館における図書館の入館者数	目標値				437.5	438	438.5	439	439	万人	↗	c	c	c	●市立図書館における個人利用者への図書資料の貸し出し冊数、入館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により一度大きく減少し、その後回復傾向にはありましたが、令和7(2025)年度においても目標を下回る状況となっています。特に貸し出し冊数については、コロナ以前から全国的にも、平均すると毎年度1%減少する傾向が続いています。多様な市民ニーズに対応するために、様々な資料の収集や社会状況を捉えた企画書棚の設置、読み聞かせや各種イベントなどを実施することで、市民の読書の関心を高め、貸し出し冊数や入館者数の増加につなげていきたいと考えています。今後、それらの取組に関して、広報による市民への周知が十分とは言えない状況です。今後は市民ニーズに沿った資料収集やより魅力的な各種事業を実施するなど、取組を充実させるとともに、広報を強化する必要があります。なお、電子図書館については、コンテンツの追加や学校ごとの児童生徒全員の一括登録(授業利用登録)を進めたことにより、令和7(2025)年度の閲覧回数は250,416回(前年度の約1.9倍)、貸出回数が70,832回(前年度の約1.4倍)と増加傾向にあります。			
			実績値	433.7	409.4	226.4	327.7	317.9	336.8	334.3		万人	増減								
			社会教育振興事業を通じて新たなつながりが増えた割合	目標値				70.875	71.25	71.625	72	72	%	↗	c	c	c		●教育文化会館・市民館・分館の社会教育振興事業参加者数、教育文化会館・市民館・分館施設利用率、社会教育振興事業において「新たなつながりが増えた」と答えた参加者の数については、新型コロナウイルス感染症の影響により講座開催数や受講者数、参加者同士の交流が一度大きく減少し、回復傾向にはありますが、目標を下回る状況となっています。事業参加者数は、令和7(2025)年度も、令和6(2024)年度から増加しており、増加傾向にありますが、市民ニーズに対応した学びの支援や広報が十分とは言えない状況があります。今後も市民が参加しやすい実施形態や広報の検討及び実施を行うとともに、新たなニーズに対応し新規事業の実施を検討するなど、市民が集う利用しやすい環境づくりに取り組む必要があります。		
			実績値	67.5	70.4	46.6	46.01	60.73	60.4	54.7		%	増減								
			市立図書館における個人利用者への図書資料の貸し出し冊数	目標値				600	600	600	600	600	万冊	↗	a	b	b	●市立図書館における個人利用者への図書資料の貸し出し冊数、入館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により一度大きく減少し、その後回復傾向にはありましたが、令和7(2025)年度においても目標を下回る状況となっています。特に貸し出し冊数については、コロナ以前から全国的にも、平均すると毎年度1%減少する傾向が続いています。多様な市民ニーズに対応するために、様々な資料の収集や社会状況を捉えた企画書棚の設置、読み聞かせや各種イベントなどを実施することで、市民の読書への関心を高め、貸し出し冊数や入館者数の増加につなげていきたいと考えています。今後、それらの取組に関して、広報による市民への周知が十分とは言えない状況です。今後は市民ニーズに沿った資料収集やより魅力的な各種事業を実施するなど、取組を充実させるとともに、広報を強化する必要があります。なお、電子図書館については、コンテンツの追加や学校ごとの児童生徒全員の一括登録(授業利用登録)を進めたことにより、令和7(2025)年度の閲覧回数は250,416回(前年度の約1.9倍)、貸出回数が70,832回(前年度の約1.4倍)と増加傾向にあります。			
			実績値	第3期から設定	第3期から設定	548	628	566	573	546		万冊	増減								

※掲載している数値や区分等については、現時点での見込であり、今後、修正・変更になる可能性があります。

第1期策定時等を下回った成果指標の原因分析等

※1 [%] ⇒ 指標の単位
[人] ⇒ 人数：数値が高いことが望ましい指標
[年] ⇒ 年数：数値が高いことが望ましい指標
[増減] ⇒ 増減：現在の水準から増加又は減少させていく指標
維持：水準を維持していく指標

部会	施策名 (直接目標)	成果指標	成果指標の達成状況等														原因分析等	
			目標値 実績値	第1期 策定時値	第2期 策定時値	第3期 策定時値	R4年度	第3期 中間 (R6年度)	R6年度	第3期 総括 (R7年度)	第3期 目標値 (最終目標)	指標の補足説明 ※1	R4年度 達成度	R5年度 達成度	R6年度 達成度	第3期総括 達成度		
第2部会 まちづくり部会	1-1-1	災害・危機事象に備える 対策の推進 (災害発生時の被害や生活への影響を減らす)	目標値				-	56.4	-	60	60	%	↗	-	c	-	c	●総合計画に関する市民アンケートの結果、3つの指標で目標値を下回りました。年齢別集計の分析の結果、若年世代に向けた啓発に課題があると考えられるため、学生や親子向けの啓発、デジタルコンテンツの強化など、ターゲットを意識した啓発に加え、幅広い世代を対象とした避難所の概要について周知する講座等を実施することにより、防災意識の向上に向けて取り組む必要があります。
	実績値	第3期から設定	第3期から設定	52.9	-	47.3	-	50.4		増減								
	1-1-4	消防力の総合的な強化 (消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る)	目標値				84.2	87.2	90.2	93	93	%	↗	c	c	c	c	●「消防団員の充足率」(R4:78.7%、R5:78.4%、R6:79.6%、R7:79.6%)については、消防団への加入促進についての各種広報の実施、女性や学生など多様な人材の確保に向けた入団促進、消防団員協力事業所や消防団応援事業所を活用した事業推進により新規入団(R4:60人、R5:79人、R6:112人、R7:107人)がありました。が、仕事との両立が困難、家庭の事情、健康上の理由、住居の転居等の理由による退団者もあり、結果として目標値を下回っている状況です。今後も引き続き、学生消防団員活動認証制度の更なる周知や、消防団協力事業所及び消防団応援事業所の拡充、消防団の知名度・イメージアップを図るとともに、機能別団員の制度や休団制度の周知など、退団抑制に向けた取組を推進しながら、より幅広い世代への積極的な広報・加入促進に取り組んでいく必要があります。
	実績値	87.8	86.5	81.2	78.7	78.4	79.6	81.1		増減								
	3-3-1	協働の取組による緑の創出と育成 (多様な主体との協働、連携により緑を育む)	目標値				2,427	2,435	2,442	2,450	2,450	か所	↗	c	c	c	c	●会員の高齢化や会員の減少に伴う団体の解散や、活動を継続しているものの活動範囲を縮小した団体があったため、ボランティア活動の累計が所数に達しませんでした。活動を継続しやすくするための支援や、新規の団体設立、会員の高齢化や固定化に対する効果的な取組を検討していく必要があります。
			実績値	2,355	2,321	2,304	2,284	2,271	2,200	2,185			増減					
		緑の活動に取り組んでみたい、又は取り組んだことのある人の割合	目標値				-	71	-	75	75	%	↗	-	c	-	c	●緑の活動に取り組んでみたい又は取り組んだことのある人の割合は、目標値を下回りました。20代後半から50代後半までの回答者のうち、約3人に1人が「関心がない」と答えていることから、これらの年齢層が興味・関心を持つことにつながる取組を検討する必要があります。
			実績値	第3期から設定	第3期から設定	67.4	-	62	-	64.2			増減					
	3-3-4	農地の保全・活用と「農」のふれあいの推進 (多面的な役割を果たしている貴重な農地を市民とともに継承する)	目標値				12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	㎡	↗	a	c	d	d	●指定開始後30年以上を経過していることと、市街化区域内農地の減少に伴い生産緑地の指定基準を満たす農地も減少していることから、生産緑地の新規指定面積が減少しているものの、本市の市街化区域内農地のうち約77%(令和7年11月現在)を生産緑地が占めており、都市農地の保全施策としては、一定の成果があったものと考えます。
	実績値	12,000	10,528	14,260	17,500	8,220	4,330	4,600		維持								
	4-5-2	個性を活かした地域生活拠点等の整備 (新川崎・鹿島田、溝口、鷺沼・宮前平、登戸・向ヶ丘遊園駅周辺の魅力を高める)	目標値				49.6	49.8	49.9	50	50	万人/日	↗	c	c	c	c	●「地域生活拠点の駅乗車人員」については、新型コロナウイルス感染症の流行を契機として生じた働き方やライフスタイルの多様化などにより、令和2年度に乗車人員が大きく減少したことから、数値目標を達成できませんでした。が、毎年1万人を超える増加傾向にあります。また、新たな社会環境下においても取組の成果を測ることができるよう第3期実施計画から加えた「拠点駅周辺をさまざまな施設が充実した回遊性の高いまちと思う人の割合」についても数値目標を達成していることから、本施策は一定の進捗があるものと考えます。
	実績値	47.3	48.3	35.7	38.8	42.3	44.4	45.8		増減								
	4-7-3	身近な交通環境の整備 (地域の人々が生活しやすい交通環境を整える)	目標値				33.2	33.5	33.7	34	34	万人	↗	a	b	c	c	●バス乗車人員数については、中長期的なトレンドを踏まえるため、5年間平均の数値としています。が、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少が見られ、目標を下回りました。今後は、運転手不足の影響による運行本数の減少も見られる中、利用者は回復傾向にあるため、社会環境の変化に適應できるよう、バスの利用動向やサービスをよりきめ細かく注視しつつ、バスネットワークの維持・確保に向けて、バス事業者等と協議調整を進めていく必要があります。
			実績値	31.6	32.6	32.9	33.4	32.2	31.2	30.9			増減					
		自転車に関わる交通事故件数	目標値				960	940	920	900	900	件	↘	a	b	b	c	●自転車に関わる事故件数については、長期的に見ると減少傾向にあるものの、近年の川崎市内の全交通事故件数の増加と合わせて、本件数の増加が見られるところであり、コロナ後の自転車利用の回復のほか、全国的に増加傾向にある歩道等における自転車と歩行者の事故の増加や事故のうち7割以上で自転車利用者の法令違反が見られることなどが本件数の増加につながったものと考えられます。道路交通法の改正などの国の動向を注視しながら、自転車等の安全な通行を確保するため、通行環境整備やルール・マナー啓発など、自転車に関わる事故件数の抑制に向けた取組を一層進めていく必要があります。
			実績値	1,097	899	947	865	941	984	1,139			増減					
	4-7-4	市バスの輸送サービスの充実 (安全で快適な市バス輸送サービスを持続的に提供する)	目標値				0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	件	↘	b	a	c	c	●「有責事故発生件数」については、静止物接触事故、車内人身事故、自転車関係事故について事故防止の取組内容を決定して実施するとともに、自動車メーカーの研修所での安全運転講習を実施するなどの取組を実施しましたが、経験の浅い運転手による「経験・技術不足」、経験豊富な運転手による「慣れからくる安全確認不足」により事故が増加し、目標を下回りました。今後は、事故発生原因を踏まえた運転手実技研修の実施や事故映像共有による疑似体験、市バスやP・yXによるお客様向け啓発、デジタルサイネージを活用した事故回避動画の再生等による情報共有の取組を強化していく必要があります。
	実績値	0.29	0.38	0.4	0.3	0.25	0.37	0.36		維持								

※掲載している数値や区分等については、現時点での見込であり、今後、修正・変更になる可能性があります。

第1期策定時等を下回った成果指標の原因分析等

※1「%」⇒指標の単位
「人」⇒人：数値が高いことが望ましい指標
「人」⇒人：数値が高いことが望ましい指標
「増減」⇒増減：現在の水準から増加又は減少させていく指標
維持：水準を維持していく指標

部会	施策名 (直接目標)		成果指標	成果指標の達成状況等														原因分析等	
				目標値 実績値	第1期 策定時値	第2期 策定時値	第3期 策定時値	R4年度	第3期 中間 (R5年度)	R6年度	第3期 総括 (R7年度)	第3期 目標値 (最終目標)	指標の補足説明 ※1	R4年度 達成度	R5年度 達成度	R6年度 達成度	第3期総括 達成度		
第3部会（自治・文化・観光部会）	4-1-2	魅力と活力のある商業地域の形成 (魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる)	市内商店街で行われる新たな顧客の創出や商店街の回遊性を高めるイベントの開催数	目標値				22	23	24	25	25	回		d	d	d	d	●成果指標である「市内商店街で行われる新たな顧客の創出や商店街の回遊性を高めるイベントの開催数」については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなどの影響もあり、商店街等の賑わい創出等に向けたイベント開催数は回復傾向にありますが、一時的な集客イベントから会員店舗の誘客やリピーター確保に向けた取組への転換が進まず、目標を下回りました。目標達成に向けては、民間事業者等との連携による負担の軽減や専門家派遣等によるノウハウの共有などを提案しながら、開催数の増加に取り組んでいきます。
				実績値	第2期から設定	17	3	10	12	13	14		増減						
	4-3-2	働きやすい環境づくり (誰もが働きやすい環境を整える)	勤労者福祉共済の新規加入者数	目標値				440	440	440	440	440	人		c	a	c	c	●川崎勤労者福祉共済の会員拡大に向けて、新規会員紹介キャンペーンなどに取り組んでいますが、物価高騰による経費節減や賃上げへの対応を優先する事業者が増えていることから「新規加入者数」及び「新規加入事業者数」は目標を下回りました。
				実績値	第2期から設定	398	231	331	503	267	292		増減						
			勤労者福祉共済の新規加入事業者数	目標値				42	42	42	42	42	者		a	b	d	c	●川崎勤労者福祉共済の会員拡大に向けて、新規会員紹介キャンペーンなどに取り組んでいますが、物価高騰による経費節減や賃上げへの対応を優先する事業者が増えていることから「新規加入者数」及び「新規加入事業者数」は目標を下回りました。
				実績値	第2期から設定	第3期から設定	31	50	34	25	29		増減						
	4-4-2	広域連携による港湾物流拠点の形成 (川崎港での物流を活発にする)	川崎港取扱貨物量（公共埠頭）	目標値				1,227	1,245	1,262	1,280	1,280	万t		c	c	c	c	●川崎港取扱貨物量（公共埠頭）については、新型コロナウイルス感染症に端を発した世界的なサプライチェーンの混乱や中東地域の情勢等を背景にコンテナ取扱貨物量が減少した一方、完成自動車の国内輸送が堅調に推移したこと、また、国内外に向け荷主等へのポートセールスを官民一体となって実施したことによる航路継続及び川崎港利用が進んだことから、第3期実施計画期間においてほぼ横ばいとなりました。一方、目標設定時と比較して完成自動車輸出货量が減少しているため、目標を下回りました。
				実績値	1,134	1,044	888	852	839	889	875		増減						
	4-4-3	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 (川崎港の魅力をも市民に広めるとともに、港の活力を高める)	川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)	目標値				42.25	42.5	42.75	43	43	万人		d	c	c	c	●「川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)」については、「川崎みなと祭り」のメインイベントの開催規模が新型コロナウイルス感染症拡大前の規模に戻ったことから、令和6年度実績は平成28年度と同程度となったものの、全体的な利用者数の底上げには至らず、目標を達成できませんでした。テニスコートやビーチバレー体験などの一般市民向けイベント等の充実に加え、YouTube等の様々な広報媒体やSNSの活用など、利用者増加に向けた更なる積極的なPRに取り組む必要があります。
				実績値	40	34.5	12.4	23.63	31.66	34.45	32.68		増減						
	4-8-2	市民の文化芸術活動の振興 (市内の文化芸術活動を推進し、一層市民に身近なものにする)	主要文化施設の入場者数	目標値				140.5	140.5	140.5	140.5	140.5	万人		c	c	c	c	●「主要文化施設の入場者数」については、令和7年度の達成率は77.7%と目標値を下回っていますが、令和4年度以降の入場者数は回復基調で推移しています。施設別にみると、市民ミュージアムが被災により館外での活動のみとなり入場者数が大きく減少し、藤子・F・不二雄ミュージアムやアートセンター、日本民家園、青少年科学館などでは、施設改修や利用動向の変化、気象条件等の影響により目標を下回る一方で、岡本太郎美術館の入館者は目標値を大幅に上回り押し上げ要因となっています。各施設における企画展やイベント、アウトリーチ等の実施により、誰もが文化芸術に親しめる環境づくりの推進に一定の成果がありました。今後は、各施設の事業特性や課題を踏まえた企画内容の充実や情報発信の強化などにより、来館機会のさらなる創出に向けた取組を進める必要があると考えます。
				実績値	126.9	128.6	57.1	87.7	101	108.2	107.2		増減						
	4-8-3	音楽や映像のまちづくりの推進 (音楽や映像を活用して、都市の魅力向上や地域の活性化につなげる)	「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合	目標値				-	58.5	-	60	60	%		-	c	-	c	●「音楽のまち」の環境が充実していると感じる人の割合は目標値を下回っています。区域別に見ると、ホールでの音楽公演や街なかでイベントを多く実施している川崎区、幸区、麻生区が他区と比較して60.4%～70%と割合が高く、該当区においては「音楽のまち」の取組自体は一定の評価を得ているものと考えますが、市全域における環境づくりが課題となっています。
				実績値	53.3	54	46.3	-	51.3	-	51.6		増減						
			「映像のまち」の取組を知っていて、評価できると回答した人の割合	目標値				-	27.5	-	30	30	%		-	d	-	d	●「映像のまち」の取組を知っていて、評価できると回答した人の割合については、目標を下回りました。これは、近年ロケ地がかわき推進事業において、平成27年度の「シン・ゴジラ」のような川崎を舞台とした全国規模で有名な大きな映画のロケがなく、取組を知る機会が少なくなっていることが要因の一つと考えられます。また、回答を区域別に見ると、映像イベント等の多い川崎区や、映画大学やアートセンター、映画祭を実施している麻生区では、「市の取組を知っており、評価できる」と回答した市民がそれぞれ17.1%、19.8%と高く、該当区においては、映像のまちづくりの取組自体は一定の評価を得ているものと考えますが、一方で、市の中部では割合が低い傾向にあります。なお、「市の取組を知らないが、取組(ドラマ等の撮影の誘致など)は評価できる」と回答した人の割合が、市中部も含め46.5%であることから、今後は、イベントの実施と併せて、ロケ受入情報の効果的な発信を行うなど、市の取組自体を市民に知っていただけるよう事業の周知に努める必要があります。
				実績値	18.4	19.1	11.4	-	11.6	-	12.6		増減						
	4-9-2	川崎の特性を活かした観光の振興 (市内への集客及び滞在を増加させる)	主要観光施設の年間観光客数	目標値				1,913	1,971	2,031	2,100	2,100	万人		c	c	c	c	●指標のうち、「宿泊施設の年間宿泊客数」、「宿泊施設の年間宿泊客数外国人」、「工場夜景・産業観光ツアーの年間参加者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、目標を下回った時期もありましたが、コロナ禍後は回復し、着実な成果を取っています。指標のうち、未達成であった「主要観光施設の年間観光客数」については、数字の多くを占める施設にアタリを行ったところ、新型コロナウイルス感染症の影響から施設への来訪機会が寛容し、コロナ以前の水準に戻るなどの難しさがある中と賜取したところであり、各施設とも連携を図りながら、幅広い誘客を行う取組を行う必要がありますが、特定の施設の状況に左右され、施策効果を表していけない指標であったことから、「第3次かわさき観光振興プラン」においては国内旅行者数・訪日外国人旅行者数といった指標に改めた上で、川崎市観光振興計画推進委員会において施策の成果を定期的に検証・評価を図ります。
				実績値	1,504	1,549	1,276	1,262	1,273	1,354	1,320		増減						

※掲載している数値や区分等については、現時点での見込であり、今後、修正・変更になる可能性があります。

第1期策定時等を下回った成果指標の原因分析等

※1 [%] ⇒ 指標の単位
[点] ⇒ 点 : 数値が高いことが望ましい指標
[点] ⇒ 点 : 数値が低いことが望ましい指標
[増減] ⇒ 増減 : 現在の水準から増加又は減少させていく指標
維持 : 水準を維持していく指標

部会	施策名 (直接目標)		成果指標	成果指標の達成状況等													原因分析等				
				目標値 実績値	第1期 策定時値	第2期 策定時値	第3期 策定時値	R4年度	第3期 中間 (R6年度)	R6年度	第3期 総括 (R7年度)	第3期 目標値 (最終目標)	指標の補足説明 ※1	R4年度 達成度	R5年度 達成度	R6年度 達成度			第3期総括 達成度		
第3部会（自治・文化・経済部会）	5-1-1	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり (多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める)	地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人の割合	目標値					-	23		-	25	25	%	↗	-	c	-	c	●「地域貢献活動に関する取組にかかわったことのある人」の割合については、ライフスタイルの多様化や、活動者の高齢化が進み、新たな担い手が見つかりづらいことなどから目標を達成しませんでした。【これらのコミュニティ施策の基本的考え方】策定前のR29年度と比べると、総じて上昇傾向にある(H29:14.7%、R1:15.7%、R3:16.9%)ことから、取組の成果が徐々に現れているものと考えます。また、「活動を知っている人」の割合が前回数値よりも上昇(R3:46.1%、R5:47.0%)していることから、啓発等の取組の成果だと考えます。 【令和6・7年度の実績値が出ないため、中間評価時の理由を掲載】
			実績値	19.8	15.3	16.9	-	16.3	-	-						増減					
			町内会・自治会加入率	目標値				64	64	64	64	64	%	↗					●町内会・自治会加入率の漸減は全国的傾向であるとともに、本市においては、総世帯数が増える一方で、町内会・自治会加入世帯数が増えない状況が続いています。要因として、ライフスタイルや価値観の多様化、単身世帯の増加や核家族化の影響による世帯規模の減少、本市域での人口の増加等が挙げられます。今後とも、町内会・自治会の重要性や魅力を発信するとともに、町内会・自治会活動応援補助金の活用等により、町内会・自治会活動の活性化を支援して必要があります。		
			実績値	63.8	63.2	58.4	57.7	56.9	55.9	54.7				維持	c	c	c	c			
	5-1-2	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進 (市民の意見を幅広く聴取するとともに、分かりやすい情報発信を行う)	コンタクトセンター内サンキューコールかわさきの対応満足度	目標値					4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	点	↗					●市民からの複雑、高度化する問合せに対して高水準の応対品質を確保するため、FAQの充実など様々な取組を進めてきましたが、令和7年度は目標を達成することができませんでした。応対のモニタリング頻度を更に増やし改善点をオペレーター内で共有するなど、利用者の満足度向上に向けた取組を進めていきます。	
				実績値	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	4.8				維持	a	a	a	c		

※掲載している数値や区分等については、現時点での見込であり、今後、修正・変更になる可能性があります。